

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品・役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を 締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計 法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	備考
2024年度「官庁EXPO」会場使用	分任支出負担行為担当官 人事院関東事務局長 鈴木 敏之 埼玉県さいたま市中央区 新都心1-1	令和7年1月16日	日本大学三軒茶屋キャンパス 東京都世田谷区下馬3-34-1	5010005002382	会計法第29条の3第4項 日時、地理的条件、収容人員等の必要条件を明示した公募に対して、応募者がなかったため。 (公募による申込なし)	※	基本料金 966,546円 使用人数1名につき400円	※	単価契約 予定調達総額 1,505,840円
行政文書(経年劣化紙)の電子 化業務一式	支出負担行為担当官 人事院事務総局会計課長 奈良間 貴洋 東京都千代田区 霞が関1-2-3	令和7年1月29日	株式会社DNPコアライズ 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	8011101101562	予算決算及び会計令第86条、第88条及び第99条の3 予算決算及び会計令第86条の規定に基づく調査を行った結果、最低価格の入札者を落札者とはせず、同令第88条の規定に基づき、次順位者を落札者として契約締結可否を確認したところ、契約締結不可との回答がなされた。 そこで、同令第99条の3の規定に基づき、次々順位者に対して、次順位者の落札金額の範囲内での随意契約による契約締結可否を確認したところ、契約締結可能との回答がなされたため。 (不落随意契約)	※	64,900,000円	※	

※同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。